

はしがき

本書は、本格的な学習社会が到来したとされる今日、その成長、発展過程において重要であるとされる生涯教育や生涯学習の機能を活用した地域生涯学習を社会の動脈として捉え、地域社会の協働化の視点から新しい形の学習社会形成に至る諸問題を解明しようとしたものである。

コミュニティ論などで提唱される協働型社会を構築するには、市民（住民）や行政当局、さらには民間企業やNPOなどのさまざまなアクターがパートナーシップを形成する分権型構造の成立が前提となり、その上で協働概念に基づいた地域形成活動を進展させることが必要であると考ええる。

第一編は、協働型社会による地域形成の考え方やあり方について考察した。第1章では、参画型民主主義社会におけるローカル・ガバナンスの可能性について検討し、第2章では、行政改革に関わる構造変革を提起した。第3章では、公共共担論と各アクターの役割、パートナーシップの原理を示し、第4章では、横浜市の事例をふまえて、地域社会における協働とは何かを臨床的研究の成果から現状報告し、第5章では、その具体的展開となる協働型補助金制度を説明した。

第二編は、地域社会の形成について、生涯教育・生涯学習などの地域生涯学習の機能の面を考察し、それをどう生かすのかを説明した。第6章では、地域における生涯学習や社会教育の諸問題から、住民の力量を高める地域学習の方策についての課題を示し、第7章では、社会教育行政評価の問題を提起した。その上で、第8章の生涯学習行政振興のガイドラインの役割や第9章の地域生涯学習振興計画の策定で、地域生涯学習振興の具体策の必要性を

論じ、その手順や方策を示した。さらに第10章では、市民協働を実現するために必要な市民力の育成の問題、生涯学習ボランティアの役割について、第11章では、具体的なボランティア活動と地域生涯学習との関係性を述べている。

第三編は、地域社会の教育・学習活動の動向を論じており、第12章では、地域形成と地域生涯学習の関係を考察している。第13章では、地域生涯学習の具体的進展について説明し、第14章では生涯学習宣言都市の取り組みを報告している。次に第15章では、全国の生涯学習宣言都市のなかから三市を選び、さらに生涯健康学習推進という視点からの事例として五自治体を取り上げ、その実践を紹介した。第16章では、教育・文化都市を標榜する自治体が、地域生涯学習にどのような取り組みをしているのかを事例研究した。

第四編は、地域生涯学習成立の不安定要因である教育経費に関わる問題を論じている。第17章では、高齢者の学習に関する実態調査の結果を示し、教育や学習に係る経費が重要な課題であると問題提起した。第18章では、教育・学習に対する財政支援システムのあり方について検討し、協働型学習社会を前提にしたファンドモデルを提示し、OECDモデルをもとにした日本の事例を取り上げた。第19章では、ファンドレイジングの構想を示し、日本モデルを明らかにした。第20章では、協働型の学習施設経営についての新しい動向を紹介した。NPMに基づくPPP・PFIの展開を提示するとともに、今後コンセッション方式が広がることを予測して問題提起とした。

最後の終章において、学習経費や教育施設の問題以外にも、教育事業の経営に関わる包括的な地域学習プラットフォームの設置について言及している。

こうした記述から、地域生涯学習の意義と役割についての理解が深まり、協働型市民社会の形成が進展し、二一世紀中盤に向かう日本の社会がめざす方向がみえてくることができればというのが本書刊行の意図である。

「なお、協働の問題を取り上げながら、「コミュニティスクール」や「地域学校協働本部」などの地域社会と学校との協働の問題をほとんど取り上げていない。筆者自身が中等教育学校教員出身であることから、直近の問題であるにもかかわらずそうしなかつた意図は、制度自身が未だ進行形であり流動的な面があること、筆者の研究が十分に成果を得ていないことなどが理由である。早急にまとまった刊行物を出したいと考えていることを申し上げておきたい。